

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	総合的な文化振興の推進	C15-42	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	個性豊かな市民文化の創造、芸術文化活動の推進、名勝小金井(サクラ)などの歴史的文化遗产の保全と継承など、総合的な文化振興を推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課 生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
芸術文化振興計画の推進	芸術文化振興計画事業の達成率	指標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	A	A	A	A
		効率性	B	A	A	A	A
市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	市史の整備・刊行状況	指標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
玉川上水及び名勝(サクラ)の整備活用	玉川上水・小金井桜整備活用計画の達成率	指標	-	-	-	-	B
		事業進捗	A	A	A	B	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
芸術文化振興計画の推進	芸術文化振興計画推進事業運営委託費	コミュニティ文化課	2,550	2,549	2,549	2,549	2,484
	芸術文化振興計画推進事業運営委託費その2	コミュニティ文化課	0	0	0	0	5,951
市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	市史編さん活動に要する経費	生涯学習課	12,481	13,249	16,417	13,099	15,183
玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用	名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	生涯学習課	14,889	175	83	0	39

4 一次評価

・小金井市芸術文化振興計画推進事業は、市民が他の多様な主体と協働しながら主体的に活動することを理念としており、計画初年度から具体的な市民による活動の実績が積み上がり、7年目となる現在、さまざまな活動の輪が市内に広がっている。芸術文化による豊かな街づくりを目指す本計画は、一過性のイベント重視ではなく、事業の過程を重視したプログラム作りを行うことで、地域への定着を確実なものにしていくものである。これまで「点」として位置づけられてきた地域の公共施設、さまざまに活動する市民の動き、有形、無形の市内の資産を、アートウィークス等を通じてネットワーク化することで複数のレイヤーをもつ面としてとらえることが可能になる。施設や諸活動、市内の施設が有機的に関連し合うことで硬直した「縦割り事業」を脱却し、日常的で有機的かつ多様性のある活動が実現される。さらに、市民が主体となることで、木目の細かい持続性のある活動が可能になり、新しい担い手となる市民とつながりやすくなり、理念の充実に貢献することができると考えている。

・市史の刊行に関しては、当初の予定よりも若干遅れ気味ではあるが、計画どおり刊行するために体制を整える必要がある。

・名勝小金井(サクラ)復活計画に関しては、今後も関係各署との連携をとりながら実施する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	市民が主体となり芸術文化事業に参画することが定着してきており、芸術文化振興計画推進事業は着実に進捗している。次世代育成にも注力し、一過性のものとならないよう留意されたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進	芸術文化振興の発展の礎とするために、かねてから準備を進めている芸術文化振興計画推進委員会及び評価委員会の設置について計画的に準備を進める必要がある。
B・・・一部課題あり	市史の刊行に関して、計画どおり刊行できるよう、体制を整える必要がある。
C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	芸術文化振興計画事業の達成率	重点プロジェクト	
基本事業	個性豊かな市民文化の創造、芸術文化活動の展開	C15-42109-42110	事業概要	目的(何のために)	「誰もが芸術文化を楽しめるまちへ」、「芸術文化の振興でまちを豊かに」を理念に芸術文化振興計画を計画的に推進する。	
				実施方法(何をするか)	芸術文化振興計画に基づき全ての人が芸術文化に出会う機会をつくり、連携と協働により市民主体の芸術文化事業が行われる体制の整備を推進する	
主な事業	芸術文化振興計画の推進		関連する法令・計画等	文化芸術振興基本法 小金井市芸術文化振興条例、小金井市芸術文化振興計画	担当課	コミュニティ文化課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)			実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20	推進	2,550	アーティスト招聘事業は国内外で活躍するアーティストを小金井へ迎え、作品の制作と発表を行う。1年目はアーティストの決定、2年目は制作、3年目を発表として、岩井成昭、浅井裕介、ほうほう堂、の3組が招聘されている。最終年となった平成23年度は年度末の発表を目指し、展示やイベントを挟みながら最終的な発表に持っていった。	55%	2,550	アーティスト招聘事業では岩井成明「イミグレーションミュージアム・東京」浅井裕介「植物になった白線@小金井」ほうほう堂「ほうほう堂@小金井のあちこちの窓」の発表をおこなう。市立本町小学校にて学校連携事業、講座では「評価がつなぐアートと行政」、アートフル・アクション！シンポジウムなどを行った。	B	B	B	共同研究期間の最終年として、アーティスト招聘事業などの、3年計画の事業は、まとめの成果の発表や展示を行った。招聘事業のうち「植物になった白線」は、本町小学校の協力を得て、卒業制作を兼ねて校庭に作品を焼き付けることが出来た。図工の授業としてパブリックな場所に大きな作品を制作できたことで、本事業への理解度が進んだ大きな一歩となった。
24年度	65%	↓	2,550	平成24年度は、計画の第2期の初年度にあたり、市民主体の推進体制を開始し、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ちあげた、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期の3年間の共同研究の成果を踏まえ、小金井市にとって効果的な計画推進事業運営を行った。	65%	2,549	市立保育園におけるアートプロジェクトや、学校連携事業を行う学校数を増やし、経験校は内容を前進させるなど、次代を担う子ども達に、アートを通じて新しい発見や経験を促す事業と、市民スタッフによる「現代アート入門講座」などの市民の力で事業を運営することの2本を具体的な目標として事業展開した。	B	A	A	3年間の共同研究期間が終了し、第2期の開始とともに、市民による実施主体が推進事業を担うリスタートを切った。それに伴い、事業の方向性を整理し、イベント重視ではなく、次世代育成や、参加市民の企画力を上げるなど、地味ではあるが、着実な地盤のボトムアップを目指すこととした。パブリックな場で成果の発表を行うことや、内容を深く掘り下げた報告書の作成など、目に見える形での成果の伝え方について考慮した。
25年度	68%	↓	2,550	計画の事業構成＝1ー市民とアーティストが協働した作品の制作、2ー芸術文化と市民をつなぐ機会の整備、3ー市民参加のきっかけとなる講座の運営、4ー成果の共有、に基づき推進事業を行っていく。	68%	2,549	1については、市立保育園2園で保育園アートプロジェクト、2については、市立小学校2校で学校連携事業を、3についてはコミュニティとアートプロジェクトの相互成長のためのスパイラル講座を行った。4については、今年度も市民交流センターにおいて年度末成果展示を行った。	B	A	A	25年度は計画推進事業だけではなく、市制施行55周年事業「コガネイの地上絵プロジェクト」及び5市連携事業「タマのカーニバル」なども、芸術文化振興計画の理念に基づいて相互に効果のあるようスパイラルな位置づけとし、運営した。それにより多くの市民の参加があり、市民の芸術文化振興への理解が深まった。
26年度	70%	↓	2,550	学校連携事業、保育園アートプロジェクトの充実と向上。次期計画(見直しを含む)を見据えたアーカイブシステムづくり(過去・現在)。地域資源との連携に向けた講座形式による研究会の実施等。	70%	2,549	市立保育園におけるアートプロジェクトと、学校連携事業は3年目となった。保育園事業は新規の保育園2園のほか、経験園1園が自主的な活動にシフトしたので、フォローアップを行った。学校連携事業は経験校2校(2年目と3年目)が、其々の経験値にあわせてバージョンアップを行った。これらの内容については年度末の成果展示で発表した。	B	A	A	市民による実施主体が推進事業を担うようになって3年が経過した。その積み上げの中で、保育園におけるアートプロジェクトからは保護者が自主的に事業の継続をはかるなど、計画の目的である「市民が自ら芸術・文化を楽しむ」方向性が少しずつ芽を出してきた。また市民スタッフによる、アーカイブシステムの構築作業(アーカイブプロジェクト)が始動し、「地域プロジェクトのしくみ研究会」などで連続講座を運営した。計画の推進事業は着実に進捗していることが感じられる。
27年度	73%	↓	8,439	計画第3期「次の10年間の計画の検討」の初年度となるので、本計画の振り返りと今後の展望について視野にいれ、次の10年につなげる事業を行っていく。地域の芸術文化施設や伝統文化団体、学校連携事業や、保育園アートプログラムなどの特性を活かし、其々が少しずつ関係性をもった推進事業となることを目指していく。	73%	8,435	市立保育園におけるアートプロジェクトは、最後の1園が終了し、これで全園一巡した。今後は自主的な活動を行う園のフォローアップ事業にシフトする。学校連携事業は、1校は教科連携を、もう1校は新規参加校と学校連携を行った。初の試みとして、異世代間の連続ワークショップ「小金井と私秘かな表現」を行った。中学生から70代までが参加した。これらの内容については年度末の成果展示で発表した。	B	A	A	27年度は、文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」補助金と、一財)地域創造「地域の文化・芸術活動助成事業」助成金を獲得することができたため、学校連携事業では、教科連携であるとか、学校同士が芸術文化を通じて連携しようなど、今までやりたくてもできなかったことがこれらの助成金によって実現することができた。また、地域連携ラボでは、事業をトータルにプロデュースしてくれるアーティストを招き、第1線で活躍する講師を呼んでの異世代間の連続ワークショップを行うことができた。この助成によって息の長い基盤づくりへ着々と効果をあげている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	・展開 今後とも行政と市民主体の推進組織による相互の協力体制で、小金井市の芸術文化振興への理解を深めていく。一過性のイベントの実施ではなく、市民の生活の中に根付くよう、次世代育成や、市民の意識改革の観点から事業展開をしていく。27年度から採択された文化庁の補助金は、東京都内は、5自治体(全国で136件)のみしか採択されておらず、上記にある本市の理念の評価につながっていると感じられ、小金井市の芸術文化の基盤づくりに大きく役立っている。一財)地域創造の助成金とあわせ、毎年の申請は必要であるが、複数年の獲得が期待できる助成であるので、この助成を活かした戦略的な事業展開を図っていくことを考えたい。								
		現状維持									
		改善	・課題 芸術文化振興計画推進事業が開始してから、事業費の大半を国、東京都、一般財団などからの助成金で賄っている。芸術文化事業はソフト面での事業であるので、現状のように、人件費がつかない状況が続くのであると、現在獲得している複数年度の助成が終了した後の展開はかたがた厳しいと思われる。計画の推進体制における、推進委員会の設置ができていないことが課題として残っているが、次期計画作成を念頭に置き、策定の準備段階として本計画の次の10年につなげる、本計画の振り返りと今後の展望及び、次期計画作りに向けた検証、評価のシステム構築を考えていく中で、これらの課題を組み込んで考えていくこととしたい。								
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	市史の整備・刊行状況	重点プロジェクト			
基本事業	歴史的文化遺産の保全と継承	C15-42111	事業概要	目的(何のために)	本市の歴史を系統的に叙述し、以って市民の郷土に対する理解を深めるとともに、先人の遺した貴重な文化遺産を後世に伝えるため、新たな小金井市史(資料編・通史編)の発行に向けて事業を計画的に推進する。			
	主な事業	市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行		実施方法(何をするか)	小金井市史さん大綱に基づき計画的に市史を刊行する。			
			関連する法令・計画等	小金井市史編さん大綱		担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	1巻	推進	15,599	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	1巻	12,481	平成30年度までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。	
24年度	1巻	推進	17,075	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	1巻	13,249	平成30年度までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。	
25年度	3巻	実施	16,893	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	2巻	16,417	左記5巻のうち、「近代資料編」を刊行した。小金井市史編さん大綱の変更を行い、「現代資料編」を平成27年度、「近世資料編」を平成28年度に刊行する予定とした。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○平成25年は、「近代資料編」を刊行することができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。	
26年度	3巻	推進	14,449	小金井市史編さん大綱の変更を行い、平成27年度までに、「小金井市桜編」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の3巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	2巻	13,099	近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。	
27年度	4巻	実施	16,980	小金井市史編さん大綱の変更を行い、平成27年度までに、「小金井市桜編」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の3巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	3巻	15,183	「現代資料編」を刊行した。考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 平成30年までに6巻刊行するため、各部会長のもと作業を行った。									
		現状維持										
		改善	○課題									
		縮小	進捗状況は当初の予定より若干遅れているが、計画どおり刊行できるよう体制を整え実施していく必要がある。									
		中止										

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	玉川上水・小金井桜整備活用計画の達成率	重点プロジェクト		
基本事業	歴史的文化遺産の保全と継承	C15-42111	事業概要	目的(何のために)	玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき名勝(サクラ)の並木の復活及び緑道・人道橋の整備を計画的に推進します。		
	主な事業	玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用		実施方法(何をするか)	①ヤマザクラ並木の復活 ②緑道(歩道)の整備 ③歩道橋の架け替え(人道橋の整備)		
			関連する法令・計画等	玉川上水・小金井桜整備活用実施計画	担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20-	実施	15,294	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	14,889	「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化するため、玉川上水・小金井桜整備活用実施計画を策定、あわせて、環境影響調査等を実施した。 名勝小金井(サクラ)に関するパンフレットを作成し、市民に無料配布することにより名勝小金井(サクラ)の歴史や整備計画について、理解を深めた。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき名勝(サクラ)の並木の復活及び緑道・人道橋の整備に向け、方針を具体化するための計画を策定することができた。 ○パンフレットを作成し、無料配布することにより市民の方への周知ができた。	
24年度	-	↓	205	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	175	玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会(学識経験者4名)により、人道橋の整備について検討した。 近隣住民の方へアンケートを行い、事業の検証を行った。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋の整備について検討することができた。 ○近隣住民の方へのアンケートを行うことにより、事業の検証を行うことができた。	
25年度	-	↓	59	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	83	玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会(学識経験者3名)により、人道橋及び緑道の整備について検討した。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋及び緑道の整備について検討することができた。 ○近隣住民の方へのアンケートを行うことにより、事業の検証を行うことができた。	
26年度	-	↓	50	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	0	モデル事業の検証や桜樹の保護及び補植を進めた。	-	B	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋及び緑道の整備について検討することができた。 ○桜樹補植計画の修正を市主導で行った。 ○近隣住民向けアンケートは実施できなかったが、事業の検証を行う必要な措置であるため、削減の余地はない。 ○事業に要する具体的な経費は発生していない。	
27年度	80%	↓	70	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	66.6%	39	人道橋(平右衛門橋)の整備及び桜樹の保護・補植を進めた。 近隣住民の方へアンケートを行い、事業の検証を行った。	B	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋(平右衛門橋)を整備することができた。 ○近隣住民の方へのアンケートを行うことにより、事業の検証を行うことができた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開	計画に基づき、関係課である道路管理課・環境政策課と連携をとりながら引き続き展開していく。								
		現状維持										
		改善	○課題	計画を基に事業を推進しているところであるが、国・都等関係各署との連携をとりながら事業を展開することは調整が難しいところである。								
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	文化施設の効率運営	C15-43	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	文化施設である市民交流センターやはけの森美術館を効率的に運営し、芸術文化事業を積極的に推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
はけの森美術館の企画展などの充実	はけの森美術館の入館者数	指標	B	B	B	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
市民交流センターの活用	市民交流センターの稼働日率	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
はけの森美術館の企画展などの充実	はけの森美術館の運営に要する経費	コミュニティ文化課	17,341	15,403	19,954	21,294	18,930
	はけの森美術館事業に要する経費						
市民交流センターの活用	芸術文化施策に要する経費	コミュニティ文化課	4,295,531	231,964	232,779	237,859	221,958

4 一次評価

・市民交流センターの稼働日率は、平成24年3月に公の施設となってから100%を維持している。自主事業に関しても厳選した優れた文化・芸術公演を手ごろな料金で実施しており、効率的運営を行っている。引き続き効果的・効率的な運営を図るとともに、芸術文化施策の更なる向上を図っていく。

・引き続き助成金などを活用し、経費を削減しつつ、より効果的な美術館活動を行えるよう努力をしている。数値としての目標値はクリアできなかったが、串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数を記録した。これは、串田氏の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。平成26年度に続き、多くの来館者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら助成金の確保については不確定要素であるために、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考えられる。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	市民交流センターは貸館稼働率は順調に伸びており、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着も進んでいる。
	はけの森美術館については、成果指標結果は達成できなかったものの、地域の特色ある企画展を開催することにより、企画展の入館者数は過去最高を記録している。今後も、助成金の活用等により一般財源を削減しつつも、特色ある企画展を開催するなど工夫を凝らす必要がある。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進	市民交流センターの運営経費について効率性を踏まえた検討と芸術文化施策の更なる向上が求められる。施設の市民認知度については、一定の成果が上がったと考えられるため、今後は、市外からの来館者に向けた認知度向上のための施策展開を検討する必要がある。
B・・・一部課題あり	
C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化施設の効率運営	C15-43	成果活動指標	はけの森美術館の入館者数	重点プロジェクト
基本事業	文化施設の効率運営	C15-43112	事業概要	目的(何のために)	市立美術館として役割を担い、市民がクオリティの高い美術・芸術を享受できる場となる。
	主な事業	はけの森美術館の企画展などの充実		実施方法(何をするか)	展覧会の開催の他、子ども達の教育プログラムの充実や、美術への親しみを深めてもらうワークショップなどを行う。
関連する法令・計画等			博物館法、文化芸術振興基本法 小金井市立はけの森美術館条例、小金井市芸術文化振興条例、小金井市芸術文化振興計画	担当課 コミュニティ文化課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 6,013人	充実	17,728	開館5周年記念特別展中村研一展 ～制作の軌跡・日常の跡形～、江戸糸あやつり人形結城座 ～糸し糸しと言ふ心～展、朝倉文夫の猫たち展、所蔵作品展 料理して妻を待つ～中村研一と日常のモチーフ～を開催	4,886人	17,341	開館5周年にあたり、記念特別展示の企画展を行った。また、小金井市に本拠地のある、江戸糸あやつり人形結城座展、台東区立朝倉彫塑館所蔵作品展を展示した猫展等、個性的で魅力的な企画展を開催した。展覧会の内容の充実度は、年々増しており、小金井市立美術館としての評価は上がっていると感じられる。	B	A	A	平成23年度東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠、平成23年度芸術文化振興基金助成金などを活用し、経費を削減しつつ、より効果的な美術館活動を行えるよう努力をしている。リピーターを含め来館者も増えているが、年度未からの改修工事等による休館の影響もあり、目標値には届かなかった。
24年度	6,334人	↓	16,214	所蔵作品展 「料理して妻を待つ～中村研一と日常のモチーフ～」、所蔵作品展 「夏の家、木陰のアトリエ」、企画展「交歓と触発 石川県立美術館の近代洋画から」 同時開催：中村研一の九谷、所蔵作品展 「中村研一描線の妙味」を開催	4,125人	15,403	春の所蔵作品展は「料理して妻を待つ」というタイトルをマスコミにも取り上げてもらえ、来館者が多かったが、所蔵作品展は、企画展に比べ来館者数が伸び悩む傾向にある。改修工事の休館期間もあったが、新しい集客の方法を考える必要がある。	B	A	A	平成24年度東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠を活用し、懸案であった美術館の改修工事が2年間をかけ全部終了した。年度跨ぎの所蔵作品展は、タイトルにひかれて来館者が通常の所蔵作品展よりも多かったが、企画展が1回だったこと、前年度に引き続き改修工事による長期休館などで、目標値には届かなかった。
25年度	6,656人	↓	20,910	所蔵作品展「中村研一 描線の妙味」、所蔵作品展「旅する画家」、平成25年度市町村立美術館活性化事業第14回共同巡回展「コレなんだ？佐藤慶次郎のつくった不思議なモノたち」展、5市共同事業「タマのカーニバル」ワークショップ、「タマのカーニバルはけの森展」所蔵作品展「日々の花々」を開催	5,349人	19,954	一般財団法人「地域創造」より支援を受けて開催した平成25年度市町村立美術館活性化事業第14回共同巡回展「コレなんだ？佐藤慶次郎のつくった不思議なモノたち」展には、2,000人を超える来館者があった。また、5市共同事業のワークショップや、展覧会により、近隣5市にも、はけの森美術館の存在が知られる機会となった。	B	A	A	改修工事が終了し、多目的講義室が本格オープンした年となった。オープン記念として、初めて大人も対象にした、水彩画のワークショップや、地域の文庫活動と連携した、美術館での読み聞かせ企画、5市共同事業の通年ワークショップなど、地域の市民の参加も含め様々な活動を行い、入館者数は増加しているが目標値には届かなかった。
26年度	6,978人	↓	22,875	所蔵作品展「日々の花々」、平成26年度市町村立美術館活性化事業第15回共同巡回展「丸亀市猪熊弦一郎現代美術館所蔵作品による猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」、所蔵作品展「入門と応用」、企画展「生誕120年 河野通勢と中村研一」を開催	7,827人	21,294	平成25年度に続き一般財団法人「地域創造」より支援を受けて開催した平成26年度市町村立美術館活性化事業第15回共同巡回展「丸亀市猪熊弦一郎現代美術館所蔵作品による猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」は開館以来最高の入場者数4,354人となった。	A	A	A	第15回共同巡回展の入場者数が、過去最高となったため、目標値はクリアしたが、あくまでも猪熊弦一郎という作家の人気によるところで、助成金を受けて、広報物のデザインを、有名デザイナーに依頼したことで、デザインに惹かれ多くの方に手にとってもらえたことや、特設サイトを作りWEBを使った広報が広くできたことが効果をあげた要因であると考えられる。この展覧会によって、美術館の存在は広く知ってもらえたと思うが、今後の通常の事業展開の中でこの状態を維持していくことは、財政的にも難しいと考えている。
27年度	7,300人	↓	17,663	企画展「生誕120年 河野通勢と中村研一」、所蔵作品展「けんぼしやんの夏休み」企画展「生誕100周年串田孫一」、所蔵作品展「開館10周年記念中村研一回顧展」を開催	6,454人	27,715	平成27年度の企画展は、小金井ゆかりの作家を紹介する展示となった。河野通勢は、一般的にはあまりなじみの無い作家であったが、専門家の間ではかなり高評価を受けた展覧会となった。また、文学者として著名な串田孫一を美術の面から紹介するという企画は、斬新であり、入館者数3,624人を記録した。	B	A	A	数値としての目標値はクリアできなかったが、串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考えられる。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 28年度は、開館10周年となる記念の年であるので、基本コレクションである中村研一作品を様々な切り口から見せる所蔵作品展と、他館から作品を借用し、記念の企画展2回を開催していく。助成金については、文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」補助金が、小金井市の芸術文化事業全体として採択されているので、10周年記念の展覧会の運営にも活用していく。また、中村研一が活躍した時代である日本の近現代美術史が、全国各地の美術館で注目されている。中村の作品は、本人がほとんど売却をしなかったため、散逸せず当館に残っており、各地の美術館からの借用依頼が急増している。当館としても、学芸員を中心に、更なる研一作品の研究及び、作品目録の作成など、基本コレクションに対する調査・研究、データ整理を行い、所蔵作品展等を充実させ、市民へ中村研一の作品の魅力を知らせると共に所蔵作品展への入館者数増を目指したい。								
		現状維持	○課題 所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くなるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ち呼び起こすことができない。助成金の獲得に努力をしているところであるが、毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。								
		改善									
		縮小									
	完了・中止										

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化施設の効率運営	C15-43	成果活動指標	市民交流センターの稼働日率	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト
基本事業	文化施設の効率運営	C15-43112	事業概要	目的(何のために)	優れた音楽、演劇等の文化及び芸術を享受することができる機会並びに自ら文化活動及び芸術活動を実践することができる場を市民に提供するとともに市民の多彩な交流活動の推進を図る。	
	主な事業	市民交流センターの活用		実施方法(何をするか)	①文化芸術に関する公演、講座、館外活動等の企画及び実施、②文化芸術に関する公演等のための施設の提供、③文化芸術活動に関する情報の収集及び提供その他の支援、④交流活動のための施設及び情報の提供、⑤その他交流センターの設置の目的を達成するために必要な事業	
関連する法令・計画等			小金井市民交流センター条例	担当課	コミュニティ文化課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 -	実施	36	小金井市民交流センターの取得、平成24年度からの本格的な運営へ向けた準備、貸館運営	100%	4,295,531	平成24年3月1日に市の公の施設として小金井市民交流センターを取得、平成24年度からの本格的な運営へ向けた準備と3月の貸館運営を行った。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、貸出区分数による稼働率で80.2%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○都市再生機構の責により、当初予定していたよりも小金井市民交流センターの取得が遅れた。このことにより本格的な運営開始まで1か月しか準備期間がなかった中で無事平成24年4月1日の開館記念式典を迎えられたことは評価できる。 ○経費削減の余地がない。
24年度	19.1%	↓	231,225	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	231,964	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、開館記念式典をはじめ、芸術文化公演事業を8件、市民芸術振興事業を5件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で73.6%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成24年度は本格的な運営の初年度であり、自主事業の開始、市内外での認知度の向上、市民の親近感の拡大、市民参加の基礎づくりに努めた。 ○経費削減の余地がない。
25年度	38.1%	↓	233,091	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	232,779	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、芸術文化公演事業を15件、市民芸術振興事業を10件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で81.9%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成25年度は本格的な運営の2年目であり、初年度の実績と経験を活かした安定運営に努めた。 ○経費削減の余地がない。
26年度	57.2%	検証	237,894	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	237,859	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、芸術文化公演事業を17件、市民芸術振興事業を13件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で84.4%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成26年度は本格的な運営の3年目であり、かつ、指定管理者による運営の第1期最終年度でもあるため次期を見据えた更なる安定運営に努めた。 ○経費削減の余地がない。
27年度	76.2%	充実	220,465	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	221,958	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、芸術文化公演事業を23件、市民芸術振興事業を14件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で86.0%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成27年度は本格的な運営の4年目であり、かつ、指定管理者による運営の第2期初年度でもあるため、更なる安定運営に努めた。 ○経費削減の余地がない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。 自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声をいまだにいただけており、広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。								
		○ 現状維持	また、今年度は、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着もしてきており、指定管理者第2期目(平成27年度～)の2年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めた。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	文化交流の推進	C15-44	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	多文化共生社会の実現に向け、地域に居住する外国籍市民との交流を促進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
国際交流事業の充実	国際交流事業の参加人数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
国際交流事業の充実	国際交流に要する経費	コミュニティ文化課	133	94	162	176	203

4 一次評価

<p>施策の推進は、指標のとおり概ね順調である。</p> <p>前回最終評価において課題として掲げられた「参加者のすそ野を広げられるような事業展開」として、平成25年度から子どもを対象にした事業を行い始めたところである。</p> <p>今後も市民団体と連携して事業の更なる充実を図りつつ、適切な経費削減方法を検討していく必要がある。</p>
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	国際情勢を鑑み、昨年度中止となった国際理解講座を開催できたこともあり、参加者数、成果活動指標の目標は大幅に上回っている。今後も市民団体と連携して外国籍市民との交流機会の創出を図りたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化交流の推進	C15-44	成果活動指標	国際交流事業の参加人数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト		
基本事業	多文化共生社会の実現	C15-44114	事業概要	目的(何のために)	国籍にかかわらず誰もが住みよいまちを実現するため、相互理解を深める手段として国際交流事業を実施し、参加者の増大を図る。			
	主な事業			国際交流事業の充実	実施方法(何をするか)	市民団体と連携して国際交流事業を企画・実施している。		
				関連する法令・計画等		担当課	コミュニティ文化課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 35人	充実	209	国際理解講座、うどん打ち体験会、国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会	107人	133	国際理解講座、うどん打ち体験会&国際交流懇親会を実施した。こども国際交流フットサル大会は、日程が市長選と重なり中止となった。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
24年度	40人	↓	206	国際理解講座、うどん打ち体験会、国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会	41人	94	うどん打ち体験会&国際交流懇親会を実施した。国際理解講座はイスラエル・パレスチナ間の情勢事情により中止、こども国際交流フットサル大会は、日程が都知事選・衆議院選と重なり中止となった。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
25年度	44人	↓	202	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、こども国際交流フットサル大会	275人	162	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会&国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会を実施した。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○新しく子どもを対象にした事業を行うなど、参加者のすそ野を広げる事業展開を行った。 ○参加費を集めてうどん打ち体験会を開催したが、外国籍参加者数が前年度の7割に減ってしまった。
26年度	47人	↓	248	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、こども国際交流フットサル大会	190人	176	日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会&国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会を実施した。国際理解講座は、情勢を鑑みて中止とした。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
27年度	50人	↓	261	市民団体と連携して国際交流事業を企画	271人	203	日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会&国際交流懇親会、国際理解講座、こども国際交流フットサル大会を実施した。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○昨年度中止となった事業を27年度において開催することができた。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 うどん打ち体験会&国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年度から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図ってきたい。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	人権・平和に関する施策の推進	C16-45	総括担当
施策分野	人権・平和・男女共同参画	C16	広報秘書課
施策の方向性	平和や基本的人権などの理解と「小金井市非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に周知したり、改めて平和の大切さや命の尊さを考える機会として「小金井平和の日」を制定し、平和推進事業や人権啓発事業への市民の参加を推進する。	関連課	
		広報秘書課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
非核平和事業・人権啓発事業の充実	平和・人権に関する事業に対する参加者数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
非核平和事業・人権啓発事業の充実	平和推進事業に要する経費 人権啓発事業に要する経費	広報秘書課	1,089	948	1,198	1,492	1,450

4 一次評価

<p>「平和推進事業」については、戦後平和憲法第9条による戦争の放棄や、唯一の戦争被爆国という責任から昭和57年に議決した「小金井市非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、市民への啓発を継続して実施している。また戦争の悲惨な記憶を風化させずに後世に伝えていくために平成26年度に策定した小金井平和の日条例に基づき、小金井平和の日を中心に記念行事を開催するなど市民の平和意識の高揚に努めている。</p> <p>また「人権啓発事業」についても、世界人権宣言の意義を訴えるとともに人権尊重思想の普及高揚に努めてきたところであるが、依然として、子どもたちのいじめの問題、高齢者や障がいのある人に対する虐待や差別の問題、インターネットを悪用した誹謗・中傷など、人権問題は山積しており、これらの問題の解決に向けて、地域住民の理解と共感を得られる効果的な啓発活動をきめ細かに展開していく必要がある。平成26・27年度の人権週間行事では小金井市人権擁護委員と共に全国中学生人権作文コンテスト入賞作品と子どもたちからの人権メッセージの入賞作品の発表を行うなど、新たな取り組みにより人権意識の高揚に努めた。</p>
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	「小金井平和の日」記念行事について、戦争の記憶を風化させないよう、より多くの方が改めて平和の大切さ、命の尊さ等を考える機会となるような事業の構築を図りたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	指標結果から、平和・人権に関する事業に対する参加者数は達成しているものの、人権啓発事業について、市民意識の向上のために、より市民の関心が高い内容を考えていく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	人権・平和に関する施策の推進	C16-45	成果活動指標	平和・人権に関する事業の参加者数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト
基本事業	人権に関する意識啓発 平和に関する意識啓発	C16-45115 C16-45116	事業概要	目的(何のために)	人権や平和に関する意識を啓発するため、市民に人権尊重及び恒久平和の理念を普及させ、それに対する市民の理解を	
	主な事業	非核平和事業・人権啓発事業の充実		実施方法(何をするか)	人権及び平和に関する映画会や講演会等を開催し、様々な視点から市民により広く周知、啓発していく	
関連する法令・計画等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 小金井市非核平和都市宣言・世界連邦平和都市宣言 小金井市平和の日制定条例		担当課	広報秘書課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 165人	充実	1,245	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会 人権週間特別講演会	161人	1,089	平和講演会(24人) 非核平和映画会(47人) 「平和行事」参加の旅(11人) 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会(79人) 人権週間特別講演会(不明)	A	A	B	指標までは届かなかったが、事業計画どおり実施することができ、指標の達成率としても、98%となっており、順調に進んでいる。効率性に置いては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
24年度	206人	↓	1,287	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会 人権週間特別講演会	233人	948	平和講演会(21人) 非核平和映画会(150人) 「平和行事」参加の旅(4人) 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会(58人) 人権週間特別講演会(不明)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
25年度	247人	↓	1,323	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会	553人	1,198	平和講演会(71人) 非核平和映画会(150人) 「平和行事」参加の旅(16人) 原爆写真パネル展(301人) 人権週間特別講演会(15人)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
26年度	289人	↓	1,948	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会 小金井平和の日制定記念式典	805人	1,492	平和講演会(22人) 非核平和映画会(57人) 「平和行事」参加の旅(11人) 原爆写真パネル展(631人) 人権週間特別講演会(28人) 小金井平和の日制定記念式典(56人)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、新たに「小金井平和の日」を制定し、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
27年度	330人	↓	1,871	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会 「小金井平和の日」記念行事	839人	1,450	平和講演会(52人) 非核平和映画会(31人) 「平和行事」参加の旅(10人) 原爆写真パネル展(611人) 人権週間特別講演会(27人) 小金井平和の日記念行事(108人)	A	A	B	新規事業である小金井平和の日記念行事も含め、事業計画どおり実施することができ、指標を達成することができた。効率性においては、平和行事参加の旅参加者に対する補助金の見直しを行ったが、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平和や基本的な人権に対する市民意識の向上により効果が出るような内容にしていながら、実施場所などについても、市民の利便性を考慮していく。例えば、平成25年度から原爆パネル展の実施場所を福祉会館からより市民の利便性の高い市民交流センターに変更したことで来場者が増加している。さらに、平成26年度には、戦後約70年が経過し、戦争体験者の高齢化もあることから、戦争の記憶を風化させないように、改めて平和の大切さや命の尊さを語り合い、考える機会を作るため、「小金井平和の日」を制定し、平成27年度には小金井平和の日を中心に記念行事を実施し、今後も継続していく予定である。									
		現状維持	平和や基本的な人権の市民意識の向上という目的を保ちつつも市民の関心が高い集客力のある展示物や講演会内容としていかなければならない。また会場についても、市民の利便性を考慮しなければならない。ただし、いずれも費用対効果の観点からの検討も必要である。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	男女共同参画の推進	C16-46	総括担当
施策分野	人権・平和・男女共同参画	C16	企画政策課
施策の方向性	男女が共に自立し、性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会の形成に向けて、女性の就業機会拡大のための環境整備や生涯を通じた男女の心身の健康支援の充実、市民のより充実した生活のため仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現など、あらゆる場を通して男女共同参画を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
(仮称)男女平等推進センター整備の検討	審議会などへの女性の参画率	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
(仮称)男女平等推進センター整備の検討	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・施策を推進する上で、男女共同参画シンポジウム、情報誌「かたらい」、こがねいパレット、女性のための再就職支援セミナー等の事業を実施し、参加者のアンケート結果等からも市民等への意識啓発が進み、男女共同参画が推進されていると認識している。 ・(仮称)男女平等推進センター整備の検討については、市民意識調査を通じて、センター機能に関するニーズの把握や男女平等推進センター視察など他自治体のセンターに関する情報収集に努めたが、現段階では具体的検討に至らなかった。 ・指標の目標達成には至っていないが、毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	<p>女性の参画率については、成果指標を下回っている。審議会の公募委員の女性比率についても、更なる参画率の向上を図る取組を検討されたい。</p> <p>(仮称)男女平等推進センターの設置については、公共施設マネジメントの基本原則に沿って、まずは施設ありきではなく、その内容について市民ニーズを的確に把握しながら、市施設の有効活用を含めながら、長期的視点に立った十分な検討が必要である。</p>

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	男女共同参画の推進	C16-46	成果活動指標	審議会などへの女性の参画率	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト	
基本事業	あらゆる分野への男女共同参画の推進	C16-46119	事業概要	目的(何のために)	男女共同参画施策への取組を支援し、男女が様々な分野に参画するための地域活動の拠点とするため。		
	主な事業	(仮称)男女平等推進センター整備の検討		実施方法(何をするか)	男女が共に自立し、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会の形成に向けて、(仮称)男女平等推進センターの設置に向けて検討を進める。		
関連する法令・計画等			小金井市男女平等基本条例 小金井市第4次男女共同参画行動計画		担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 35.4%	検討	0	他市の施設を参考に、センターのあり方について情報の把握に努める。	32.1%	0	市民意識調査を通じてニーズの把握や、国・都の通知や他市との情報交換を通じて、情報の把握に努めたが、場所の確保や財政面の見通しがたっていない状況である。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
24年度	39.0%	↓	0	他市の施設を参考に、センターのあり方について情報の把握に努める。	30.6%	0	まちづくり事業用地の検討の際に議題の一部としたが、用地の方向性と合致せず、具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
25年度	42.6%	推進	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。	33.6%	0	婦人会館の女性談話室の今後の活用方法等の検討の際に議題の一部としたが、具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
26年度	46.3%	↓	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。	34.2%	0	(仮称)東小金井市政センター機能の検討の際に議題の一部としたが、現段階では具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
27年度	50.0%	↓	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。	32.2%	0	市民意識調査を通じて、センター機能に関するニーズの把握や男女平等推進センター視察など他自治体のセンターに関する情報収集に努めたが、現段階では具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 市全体の公共施設のあり方と協調しながら検討し、現在の市民ニーズにあった(仮称)男女平等推進センターの設置意義やあり方について再考していく。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	生涯学習活動の計画的推進	C17-47	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	生涯学習課
施策の方向性	社会教育施設の整備や活動の場を充実させるため、生涯学習推進計画を策定し、生涯学習の計画的な推進を図る	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
生涯学習計画の推進	生涯学習推進計画の達成率	指 標	-	-	-	-	A
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
生涯学習計画の推進	社会教育活動に要する経費(一部)	生涯学習課	0	0	0	0	3,100

4 一次評価

第2次生涯学習推進計画の進捗状況調査結果では、概ね継続的な事業の実施ができていたが、生涯学習情報の発信の強化、生涯学習に携わる人や場所の確保、また、各種団体等との連携や協働の強化に努める必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	第3次生涯学習推進計画の策定により、今後、指標の進捗状況の確認を進め、PDCAサイクルが確立できるよう改善を図る必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	生涯学習の計画的推進	C17-47	成果活動指標	生涯学習計画の達成率	重点プロジェクト	
基本事業	生涯学習の計画的推進	C17-47121	事業概要	目的(何のために)	社会教育施設の整備や活動の場を充実させるため生涯学習の計画的な推進を図る	
	実施方法(何をするか)			生涯学習推進計画を策定後、進捗状況を調査し推進状況を把握する。		
主な事業	生涯学習推進計画の推進		関連する法令・計画等		第2次小金井市生涯学習推進計画	担当課 生涯学習課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	推進	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行う。	-	0	関係各課に対し、平成22年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
24年度	-	↓	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行う。	-	0	関係各課に対し、平成23年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
25年度	-	検証	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行ない、第3次小金井市生涯学習推進計画を策定する。	-	0	関係各課に対し、平成24年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。 長期総合計画、明日の小金井教育プラン等と、計画期間を合わせるため、2年間延伸とした。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
26年度	-	推進	0	第3次小金井市生涯学習推進計画に基づき事業を推進する。	-	0	関係各課に対し、平成25年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。 長期総合計画、明日の小金井教育プラン等と、計画期間を合わせるため、2年間延伸とした。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
27年度	80%	推進	4,286	第3次小金井市生涯学習推進計画に基づき事業を推進する。	81%	3,100	関係各課に対し、平成26年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。 第2次小金井市生涯学習計画の進捗状況や社会教育委員の会議での検討等をふまえ、第3次小金井市生涯学習計画を策定した。	A	B	B	○指標結果について、各事業担当課で平成27年度の事業達成度を4段階で評価してもらい、その評価を数値化し、達成度の算出した。 ○第3次小金井市生涯学習推進計画の策定委託についての予算措置を行った。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 第2次小金井市生涯学習推進計画の進捗状況や社会教育委員の会議での検討等を踏まえ、市民にわかりやすい計画を目指し、第3次生涯学習推進計画を策定した。第3次の計画では、施策の展開と合わせて、重点プロジェクトを示し、生涯学習の推進に努める。								
		現状維持	○課題								
		改善	生涯学習情報の発信力の強化、及び生涯学習に携わる人や場所の拡大、各種団体等との連携や協働の推進を図る必要がある。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	活動の場の充実	C17-48	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	公民館
施策の方向性	生涯学習の計画的な推進により、市民ニーズを踏まえた中央図書館、公民館及び(仮称)貫井北町地域センターの整備など活動の場の充実を図るとともに、人間性豊かな学び合いの地域づくりを目指して、生涯学習活動に対する支援、情報提供やネットワークの整備を進め、市民協働により、生涯学習活動を推進します。	関連課	
		図書館 公民館	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
中央図書館の整備	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	指 標	A	B	B	A	B
		事業進捗	A	B	B	A	B
		効率性	B	B	B	B	B
(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	公民館平均利用率	指 標	A	B	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
中央図書館の整備	-	図書館	0	0	0	0	0
(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費 貫井北センター事業に要する経費	公民館	28,440	143,570	718,208	58,732	62,281

4 一次評価

公民館貫井北分館については、NPO法人職員の専門的な知識と創意工夫、直営公民館職員の事業運営面での支援により、効果的、効率的な運営を行っている。若者コーナーでは、若年層利用者の新規開拓と若者が継続的に活動できる仕組みを作るため、異世代交流や就活、女子会等をテーマにした若者による自主講座や、近隣の大学との連携による講座の企画を充実させた結果、若者の活動の場を広げるとともに幅広い利用者を取り込むことができた。昨年度好評であった「ビブリオバトル」に加え、人気コミックにちなんだ百人一首大会の開催など、図書館と公民館の垣根を外した新たな発想による事業も一層充実してきたところである。

中央図書館の整備に関して、図書館貫井北分室や東分室のNPO法人への委託後の評価も踏まえて、どのような形で整備するのか、公共施設マネジメントの原則を考慮しながら研究する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	貫井北センターでは、市民自らが担い手となるNPO法人に運営事業を委託しており、専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開する等先駆的な取組を実施している。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	貫井北センターの運営を機に、生涯学習活動における市民協働を推進していくとともに、図書館、公民館など活動の場の充実をはかり、生涯学習を計画的に推進していく必要がある。また、中央図書館の整備については、公共施設マネジメントの基本原則に沿った検討が必要である。 公民館については、受益者負担の適正化に向けた取組の推進とともに、市民ニーズに沿った公民館のあり方の検討が必要である。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	活動の場の充実	C17-48	成果活動指標	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	重点プロジェクト				
基本事業	中央図書館の整備	C17-48123	事業概要	目的(何のために)	現在の図書館本館における蔵書数やスペースの拡大が困難であり、また、施設の老朽化が進んでいるため、市民のいつでも気軽に利用できる場所の充実化の求めに応じる。				
	実施方法(何をするか)			現在の図書館本館における経年劣化による老朽した部分の補修等を行う。					
主な事業	中央図書館の整備			関連する法令・計画等	図書館法		担当課	図書館	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	7.0冊	推進	0	夜間開館の実施や移動図書館車の運行を実施し、児童サービス、ハンディキャップサービスを行い、より多くの方に図書館を利用していただく。	7.5冊	0	通常の図書館業務の他、各種行事、講座等の開催などの成果があり、予想を上回る結果となった。	A	A	B	指標: 指標結果は目標値を上回る結果となった。 事業進捗: 各種図書館事業を行い、図書利用の拡充に努めた。 効率性: 需用費等の予算削減が行われた中、図書貸出数の増加に努めた。	
24年度	7.3冊	↓	0	夜間開館の実施や移動図書館車の運行を実施し、児童サービス、ハンディキャップサービスを行い、より多くの方に図書館を利用していただく。	7.1冊	0	平成24年度において、児童サービス事業の内、おはなし会講座を子どもと読書に関する講座に移行し、より多くの市民に読書に関心を持ってもらうように活動内容を変更した取り組みを行ったが、貸出数においては数値が伸び悩みがあった。	B	B	B	指標: 指標結果は伸び悩みがあった。 事業進捗: 事業内容の見直しを行い、図書利用の拡充に努めた。 効率性: 昨年度に引き続き需用費等の予算削減が行われた中図書館事業を遂行した。	
25年度	7.6冊	↓	0	夜間開館の実施や移動図書館車の運行を実施し、児童サービス、ハンディキャップサービスを行い、より多くの方に図書館を利用していただく。	6.8冊	0	従来から行っている図書館事業に加え、平成26年4月に開館した図書館貫井北分室の開館準備に努めたが、貸出数においては伸び悩んだ。	B	B	B	指標: 指標結果は伸び悩みがあった。 事業進捗: 各種図書館事業に加え、新たに開館した図書館貫井北分室の開館準備に努めた。 効率性: 需用費等の予算削減が行われた中、図書貸出数の増加に努めたが、伸び悩んだ。	
26年度	7.9冊	↓	0	従来から行っている図書館事業に加え、平成26年度は新たに(仮称)貫井北町地域センター図書館分室が開館するため、更なる図書館利用の充実を図る。	8.1冊	0	従来から行っている図書館事業に加え、平成26年4月に市民待望の図書館貫井北分室が開館し、貸出数が増加した。	A	A	B	指標: 指標結果は目標値を上回る結果となった。 事業進捗: 各種図書館事業に加え、新たに図書館貫井北分室が開館し、図書利用の拡充に努めた。 効率性: 図書貸出数の増加に努めたが、経費削減にはつながらなかった。	
27年度	8.4冊	推進	0	(仮称)貫井北町地域センター図書館分室開館から2年目を迎え、より多くの図書館利用の拡大に努める。	8.0冊	0	図書館貫井北分室開館から2年目を迎え、より多くの図書館利用の拡大に努めたが、貸出数は伸び悩んだ。	B	B	B	指標: 指標結果は伸び悩みがあった。 事業進捗: 図書館貫井北分室開館から2年目を迎え、より多くの図書館利用の拡大に努めた。 効率性: 図書貸出数の増加に努めたが、伸び悩んだ。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	現状、小金井市の図書館は、貸出冊数の制限を設けず、他の自治体からの利用者の受け入れを行い、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っているとは評価できる。また、平成26年4月に図書館貫井北分室の開館により、貸出数が平成26年度は増加したが、平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩み結果となった。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止	なお、新たな中央図書館を整備することに関しては、どのような形で整備するのか公共施設マネジメントの原則の考え方の中で研究する必要がある。									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	活動の場の充実	C17-48	成果活動指標	公民館平均利用率	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト
基本事業	公民館分館・図書館分室の整備	C17-48123	事業概要	目的(何のために)	地域住民の社会教育活動の充実と求めに応じた情報提供	
	主な事業 (仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備			実施方法(何をするか)	充実した社会教育施設の整備	
			関連する法令・計画等	社会教育法、図書館法	担当課	公民館

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	62.6%	検討	28,440	・基本設計・(仮称)貫井北町地域センター建設市民検討委員会を開催するとともに、市民の声を聴く会を開催した。若者コーナー、広いフリースペース、ユニバーサルデザイン、環境配慮などについて提案を受けて比較検討を行い、設計案を作成した。	64.4%	28,440	・基本設計を行った。・(仮称)貫井北町地域センター建設市民検討委員会や市民の声を聴く会などの場で、市民要望を出していただくことにより、異なる市民要望を設計案作成のなかで調整した。	A	A	B	ユニバーサルデザインについては、障害をもつ市民の意見を聴くことによって細かなチェックを行うことができた。図書館、公民館諸室の配置計画については、学識経験委員や利用者の希望を広く聴くことにより市民要望を踏まえた合理的な設計案を得ることが出来た。	
24年度	64.0%	↓	5,970	・実施設計・建設工事・(仮称)貫井北町地域センターの運営等について、図書館協議会及び公民館運営審議会へ諮問した。東京都の多摩島しょ助成金を活用して、(仮称)貫井北町地域センターにおける事業を検討する講座を企画した。	59.4%	143,570	実施設計を及び建設工事を行った。・審議会での議論を経て、新たな地域センターにおけるさまざまな運営形態に関して、比較検討をおこなった。公民館講座においては、新たな事業の柱について、参加者がプレゼンテーションをおこなった。	B	A	B	審議をとおして、新たな図書館、公民館における運営形態についての長所と短所が明らかになった。公民館講座における参加市民のプレゼンテーションをとおして、事業の方向性が明らかになった。	
25年度	66.0%	整備	697,544	・建設工事・市民協働の新しい形態での運営を目指してのNPOの設立を支援する。具体的な支援の内容は、NPOの役員選出、NPO設立総会、NPO設立書類作成、NPOの職員採用、オープニングイベントの開催等である。	60.4%	718,208	建設工事を行った。市民協働の新しい運営を目指してのNPOの設立を支援した。具体的にはNPO役員選出、NPO設立総会、NPO設立書類作成、NPOの職員採用、オープニングイベントの開催について支援した。	B	A	B	NPOが設立され、(仮称)貫井北町地域センターの具体的な運営の準備、また開館に向けた具体的な準備について進めることができた。	
26年度	68.0%	(開館)	58,684	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗り、社会教育施設として充実するための必要な支援を行い、多くの利用者に利用していただくことを目指す。	57.3%	58,732	平成26年4月に開館した。NPOによる運営が軌道に乗り、市民協働、公民連携により、多くの利用者へのサービス向上と効率的な運営が図られた。	B	A	B	NPOによる運営が軌道に乗り、専門的なスタッフによる市民サービスの拡大、若年層の利用について充実を図り、図書館との連携事業により新たな発想を取り入れた事業展開を行った。	
27年度	70.0%	—	62,281	市民協働の新しい形態での運営によって生じた問題を検証して必要な支援を行い、多くの利用者に利用していただくことを目指す。	58.4%	62,281	1年目の経験に基づき、市とNPO法人とが丁寧に連携しながら、市民の身近な要望に見合った事業展開ができた。特に、NPOの特性を活かした直営館では珍しい発想での講座や、社会的課題に対応する講座が実施できた。また、図書館との連携事業の実施の充実、ポータルサイト方式によるリアルタイムな情報発信ができた。	B	A	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、継続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただく、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	生涯学習活動の推進	C17-49	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	生涯学習課
施策の方向性	子どもたちのスポーツ・文化活動、地域住民との交流などを、家庭・学校・地域が一体となって実施する取組を充実する。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
放課後子ども教室の拡充	放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
放課後子ども教室の拡充	放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	9,651	8,982	10,120	10,162	9,871

4 一次評価

放課後子ども教室事業は順調に進捗している。子どもの安全安心な居場所をつくるという事業目的に合わせ、実行委員会でも現場の意見が活発に出てきており、小学校全校の9校それぞれの地域特性に合わせた事業展開を行うことができた。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標である「放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数」は目標を達成している。今後も地域の特性を活かした内容の充実を図るとともに、学童保育との連携についても検討されたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	参加者の増加を目指すため、事業の浸透へ向けた取組みを検討する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	生涯学習活動の推進	C17-49	成果活動指標	放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数		重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト		
基本事業	生涯学習活動に対する支援	C17-49125	事業概要	目的(何のために)	放課後の安全安心な居場所づくり及び子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。				
	実施方法(何をするか)			地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化・芸術活動や地域住民との交流活動等の機会を提供する。					
主な事業	放課後子ども教室の拡充		関連する法令・計画等		小金井市放課後子どもプラン事業実施要綱		担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 4件	拡充	10,919	各小学校区に実行委員会を設け、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。(平成20年度については、4校の小学校区で実行委員会を設置する)。	4件	9,651	当初目標であった件数である4校(一小、四小、本町小、南小)の実行委員会を設け実施することができた。	A	A	B	○当初目標である4件(一小、四小、本町小、南小)の実行委員会を設置したため指標を達成している。 ○実行委員会を設置していない小学校区でも、地域で活動しているのグループの協力を得て読み聞かせ等放課後子ども教室を実施することができた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
24年度	9件	↓	10,878	各小学校区に実行委員会を設け、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。(全ての小学校9校に実行委員会を設置)。	9件	8,982	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○平成25年度に向け、各小学校区ごとにコーディネーターを配置するように準備をした。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
25年度	9件	↓	10,876	各小学校区に推進委員会(実行委員会から名称変更)を設け、各校にコーディネーターを配置し、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。	9件	10,120	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○前年度に引き続き、各小学校区ごとにコーディネーターを配置し全校で実施できた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
26年度	9件	↓	10,965	各小学校区に設置した推進委員会において、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。	9件	10,162	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○前年度に引き続き、各小学校区ごとにコーディネーターを配置し全校で実施できた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
27年度	9件	↓	10,979	各小学校区に設置した推進委員会において、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。	9件	9,871	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○前年度に引き続き、各小学校区ごとにコーディネーターを配置し全校で実施できた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化や、その他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査している。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の支援	C18-50	総括担当
施策分野	スポーツ・レクリエーション	C18	生涯学習課
施策の方向性	スポーツ基本法に基づき、スポーツ人口の拡大及び誰もが参加できるスポーツ活動の場の充実を図り、スポーツの普及、健康増進、地域交流を促進する。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
スポーツ教室・スポーツ大会の充実	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
スポーツ教室・スポーツ大会の充実	市民体育祭に要する経費 スポーツ教室・各種大会に要する経費	生涯学習課	12,025	13,999	15,476	13,666	15,238

4 一次評価

・関係団体と情報共有を行いながら、参加者数減少の理由の把握と改善策の策定が必要とされている。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	スポーツを通して健康寿命を高めることができるように創意工夫した特長的な事業展開を図られたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民体育祭など大きな大会の参加者数が年々減少しており、その他スポーツについても参加者数が減少していたものがあるため、全体として成果活動指標の達成には至っていない。5年後に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も控えており、市民のスポーツに対する意識も高めていくことが求められている。今後、気運醸成を高めることができるよう、より多くの市民が興味を持つ事業内容の検討とともに費用対効果の向上も考慮の上、事業を展開する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	スポーツ・レクリエーション活動の支援	C18-50	成果活動指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数		重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト	
基本事業	スポーツ・レクリエーションの振興	C18-50127	事業概要	目的(何のために)	スポーツの普及、健康の維持増進、地域の交流を図ることを目的とする。			
	実施方法(何をするか)			市民体育祭などのスポーツ大会を充実するとともに、高齢者や障害のある方、親子など、誰もが気軽に参加できるスポーツのイベントや教室、レクリエーション事業を充実する。				
主な事業	スポーツ教室・スポーツ大会の充実		関連する法令・計画等		スポーツ基本法	担当課	生涯学習課スポーツ振興係	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 20,127人 実人数 17,647人	充実	14,114	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,923人	12,025	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に多数参加したが、市民体育祭のような大きな大会の参加者数が年々減少し、スポーツ教室、土曜スポーツクラブも参加者数が減少している。	B	B	B	○参加者減少の要因としては、高齢化の進行、また、震災の影響で平成23年度には一部競技が実施できなかったことが考えられる。○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
24年度	21,500人 実人数 18,529人	↓	14,121	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 16,111人	13,999	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に多数参加したが、市民体育祭のような大きな大会の参加者数が年々減少し、スポーツ教室、土曜スポーツクラブも参加者数が減少している。	B	B	B	○平成24年度については参加者数は増加したが目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
25年度	22,400人 実人数 19,411人	↓	15,495	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,442人	15,476	参加人数が減少した原因は、主に、①国体開催のため既存事業の一部を中止したこと、②荒天による一部競技中止という事態を除いても、市民体育祭の参加者数が年々減少していること、③土曜スポーツクラブは参加者数が年々減少、以上3点である。スポーツ教室については、国体関連事業の実施もあり参加者は増加した。	B	B	B	○目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
26年度	23,300人 実人数 20,293人	↓	13,679	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,413人	13,666	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に昨年並みの参加者数を得たが、増加するまでには至らなかった。	B	B	B	○目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
27年度	24,200人 実人数 21,176人	↓	15,247	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,440人	15,238	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に多数参加したが、市民体育祭のような大きな大会の参加者数が年々減少している。今回はソフトテニス、バドミントン参加者数の減少が顕著であった。スポーツ教室、土曜スポーツクラブも参加者数は増加に転じた。	B	B	B	○目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 ・それぞれの競技特性やマクロ的現状(都内レベル)の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力し合いながら改善していく必要がある。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	スポーツ・レクリエーション施設の活用	C18-51	総括担当
施策分野	スポーツ・レクリエーション	C18	生涯学習課
施策の方向性	市民にスポーツ施設を安心して心地よく利用していただくために施設の充実を図る。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
総合体育館の整備	体育施設の利用者数 ※総合体育館、上水公園運動施設、テニスコート場、栗山公園健康運動センター	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
総合体育館の整備	総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	216,729	129,718	135,781	119,937	147,713

4 一次評価

・長期的な計画の下、大規模修繕を行っているが、修繕の計画と定期的な診断と改修が必要である。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	総合体育館の大規模改修については、平成22年度から計画的に事業を進めた。成果活動指標である体育館の利用者数は、指定管理者の創意工夫等もあり、目標が達成されている。今後もスポーツ・レクリエーション施設として多くの市民に愛される施設として活用を図りたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進	施設整備は、公共施設マネジメントの基本原則に沿って、財政負担を抑えつつ計画的に進める必要がある。
B・・・一部課題あり	また、指定管理者制度の有効活用により、サービス向上にあわせた経費の削減及び配分金の確保を図る必要がある。
C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	スポーツ・レクリエーション施設の活用	C18-51	成果活動指標	体育施設の利用者数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト
基本事業	施設の整備	C18-51129	事業概要	目的(何のために)	市民にスポーツ施設を安心して心地よく利用していただくために施設の充実を図る。	
	主な事業	総合体育館の整備		実施方法(何をするか)	調査報告書に基づく総合体育館の大規模改修	
関連する法令・計画等			スポーツ基本法、小金井市体育館条例	担当課	生涯学習課スポーツ振興係	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 429,214人	整備	224,383	総合体育館の外壁改修工事、大体育室屋根防水改修工事、プール内壁改修工事、排煙窓開閉装置改修工事、非常照明器具改修工事、シャッター改修工事、蓄電池更新工事の大規模改修工事を計画する。また、国体の準備のため、床全面張替え工事、大体育室得点表示設備の改修工事を計画する。	451,636人	216,729	総合体育館の外壁改修工事、大体育室屋根防水改修工事、プール内壁改修工事、排煙窓開閉装置改修工事、非常照明器具改修工事、シャッター改修工事、蓄電池更新工事の大規模改修工事を実施した。また、国体の準備のため、床全面張替え工事、大体育室得点表示設備の改修工事を実施した。	A	A	A	○指定管理者の創意工夫、効率化により利用数が増加している。 ○施設改修により使用できない時期があったにもかかわらず、指定管理者の導入効果により指標より22,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
24年度	450,700人	推進	129,925	総合体育館の空調設備工事(冷暖房機改修工事、既存冷暖房機撤去工事)、電気設備改修工事(電灯・コンセント設備工事、弱電設備工事)の大規模改修を計画する。	473,170人	129,718	総合体育館の空調設備工事(冷暖房機改修工事、既存冷暖房機撤去工事)、電気設備改修工事(電灯・コンセント設備工事、弱電設備工事)の大規模改修を行い、利用者の安全、利便性を向上させた。	A	A	A	○指定管理者の創意工夫、効率化により利用数が増加している。 ○施設改修により使用できない時期があったにもかかわらず、指定管理者の導入効果により指標より22,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
25年度	472,000人	↓	140,737	国体開催の準備として、総合体育館の大体育室照明器具改修工事、自動火災報知設備改修工事を行い、利用者の安全を確保し、競技に支障がないように整備する。	473,315人	135,781	国体開催の準備として、総合体育館の大体育室照明器具改修工事、自動火災報知設備改修工事を行い、利用者の安全を確保し、競技に支障がないように整備した。	A	A	A	○国体は、競技に支障なく開催できた。 ○総合体育館は、国体準備及び開催期間中の約2か月間を休館日としたため利用者数は減少したが、栗山は指定管理者の創意工夫により、利用者数は増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
26年度	493,500人	↓	119,700	総合体育館の機器設備工事(冷温水機発生機、配管設備工事、電気・自動制御設備工事、ガス管工事等)の大規模改修工事のための設計を行う。	513,340人	119,937	総合体育館の機器設備工事(冷温水機発生機、配管設備工事、電気・自動制御設備工事、ガス管工事等)の大規模改修工事のための設計を行う。	A	A	A	○指定管理者の導入効果により指標より40,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○経費についても、15,000千円以上の削減効果があった。 ○平成26年度は、空調工事のための設計を実施し、それを基に平成27年度に改修工事を行う。
27年度	515,100人	↓	147,977	平成26年度の設計に基づき改修工事を行い、利用者の安全、利便性の向上を図る。	520,862人	147,713	総合体育館の空調設備等改修工事(冷温発生機更新改修工事)を実施し、利用者の安全、利便性を向上させた。	A	A	A	○平成26年度の設計に基づき空調設備等改修工事を実施し、館内空調の環境が整った。 ○ランニング走路及び会議室等の雨漏れ修繕を実施した。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 完成から四半世紀経ち、経年劣化は加速度的に進行していくので、長く信頼性のある建物を維持していく必要がある。指定管理者とともに情報交換して、情報共有と計画的(優先度の高い順)な点検改修が必要となる。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	学校教育の計画的推進	C19-52	総括担当
施策分野	学校教育		指導室
施策の方向性	「生きる力」を育成し、児童生徒一人ひとりが夢を持っていきいきと学習できる学校教育を計画的に推進することにより、国際化や情報化など時代に即した教育内容はもちろんのこと、特別支援教育の充実、児童生徒の心と体のケアや教職員の研修・研究の充実を図る。 また、地域社会に開かれた学校の実現を目指すとともに、教育施設・教材などの整備・充実を図り、校庭の芝生化・緑化など、学習環境の更なる整備・充実を進める。	関連課	
		指導室	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施	教育振興基本計画の推進状況	指 標	-	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施	—	指導室	0	0	0	0	0

4 一次評価

教育振興基本計画(明日の小金井教育プラン)の進捗状況については、平成26年度の点検評価で38事業中37事業でS及びA評価をつけることができ、概ね計画どおりに推進することができた。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標の目標を達成している。今後も学校教育の更なる質の向上を図られたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学校教育の計画的推進	C19-52	成果活動指標	教育振興基本計画の推進状況	重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト
基本事業	学校教育の計画的推進	C19-52132	事業概要	目的(何のために)	学校教育の更なる質の向上及び小金井らしさの醸成を目指す。	
	主な事業	学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施		実施方法(何をするか)	明日の小金井教育プランに基づく事業の実施	
			関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	指導室

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	充実	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	-	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。	-	A	B	○明日の小金井教育プランに沿って事業を実施した。 ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
24年度	20.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	81.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。	A	A	B	○指標結果は、S及びA評価が、31/38事業となっており、達成率は、81%であった。(平成23年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
25年度	40.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	79.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。 平成25年度より、予算額は縮小となったが、他の明日の小金井教育プランの充実のための財源となった。	A	A	B	○指標結果は、S及びA評価が、30/38事業となっており、達成率は、79%であった。(平成24年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
26年度	60.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	97.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。	A	A	B	○指標結果はS及びA評価が、37/38事業となっており、達成率は97%であった。(平成25年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
27年度	80.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	97.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。	A	A	B	○指標結果はS及びA評価が、37/38事業となっており、達成率は97%であった。(平成26年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
		○ 現状維持	事業内容が教育内容に関わるものについて、数値指標を用いた目標設定や評価が難しい。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	教育内容・教育方法の充実	C19-53	総括担当
施策分野	学校教育	C19	指導室
施策の方向性	「生きる力」を育成し、児童生徒一人ひとりが夢を持っていきいきと学習できる学校教育を計画的に推進することにより、時代に即した教育内容や、教職員の研修・研究の充実を図る。	関連課	
		指導室	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
教職員の研修・研究の充実	勉強(国語、算数又は数学)が好きな児童生徒の割合	指 標	-	A	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
児童生徒によるボランティア活動の充実	社会貢献活動に関わっている児童生徒の延べ人数	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
教職員の研修・研究の充実	教員研究研修に要する経費	指導室	2,570	2,669	2,647	2,359	2,583
児童生徒によるボランティア活動の充実	健全育成に要する経費(一部)	指導室	46	46	54	0	80

4 一次評価

<p>教員の研修・研究の充実については、研究奨励校等の研究内容をまとめた研究紀要の全校配布を通し、成果普及を行い、各校の教育力向上を図っている。</p> <p>ボランティア活動の充実については、学校だより等を通じてボランティア活動の取組を発信する等、継続的な啓発活動を実施しており、平成27年度も継続して生徒表彰に該当する活動が見られた。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	充実した教育活動は小金井市の特長であり、地域や保護者から高い評価をいただいている。今後も、児童・生徒たちが確かな学力をつけられるよう、また、個性と想像力を伸ばせるよう継続して教職員の役割や経験年数に応じた研修体制の充実や研究推進を図りたい。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	勉強が好きな児童・生徒の割合は横ばいであり、学習意欲向上を図るためにもより一層授業力向上を図る必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	教育内容・教育方法の充実	C19-53	成果活動指標	勉強(国語、算数又は数学)が好きな児童生徒の割合	重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト		
基本事業	教職員の研修・研究の充実	C19-53136	事業概要	目的(何のために)	教職員の資質や能力の向上、児童生徒の学習意欲の向上			
	実施方法(何をするか)			教職員の役割や経験年数に応じた研修の実施、学習意欲向上のための研究を奨励				
主な事業	教職員の研修・研究の充実		関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	指導室		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 小学校約65% 中学校約56%	充実	3,027	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業改善研究推進校等	-	2,570	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 緑小、東小等	-	A	A	勉強が好きな児童生徒の割合は発表されず不明だった。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
24年度	小学校約67% 中学校約58%	↓	3,011	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業改善研究推進校等	小学校約67% 中学校約59%	2,669	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 四小、本町小等	A	A	A	勉強が好きな児童生徒の割合は拡充した。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
25年度	小学校約69% 中学校約60%	↓	3,068	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業改善研究推進校等	小学校約64% 中学校約61%	2,647	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 東中、南中等	B	A	A	勉強が好きな児童の割合は微減し、生徒の割合は拡充した。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
26年度	小学校約71% 中学校約62%	↓	3,035	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業改善研究推進校等	小学校約64% 中学校約60%	2,359	小金井教育フォーラムと小金井市教育研究会の研究発表会を統合し、小金井教育の日とした。 平成27年2月に教育委員会、学校、PTA連合会が共催し、小金井教育の日の研究発表会を行った。	B	A	A	○勉強が好きな児童・生徒の割合は平成25年度と概ね変わらない状況であった。 ○研究・研修は予定どおり実施することができた。 ○東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
27年度	小学校約72% 中学校約63%	↓	3,023	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業改善研究推進校等	小学校約63% 中学校約62%	2,583	平成28年2月に教育委員会、学校、PTA連合会が共催し、小金井教育の日の研究発表会を行った。	B	A	A	○勉強が好きな児童・生徒の割合は平成26年度と概ね変わらない状況であった。 ○研究・研修は予定どおり実施することができた。 ○東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
		○ 現状維持	国・都・市の研究指定制度を活用し、全校の校内研究の充実を図る。 「小金井教育の日」の中で、教職員の資質や能力の向上につながる講演会を開催し、教育の指導力を向上させる。 また、研究奨励校等の取組を全教員に紙上発表することで授業改善を推進する。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	教育内容・教育方法の充実	C19-53	成果活動指標	社会貢献活動にかかわっている児童生徒延べ人数	重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト
基本事業	時代に即した教育内容の充実	C19-53133	事業概要	目的(何のために)	社会性豊かな人間関係を育み、一人ひとりの自己実現を目指す。	
	主な事業	児童生徒によるボランティア活動の充実		実施方法(何をするか)	ボランティアカードの活用、児童・生徒表彰の実施	
			関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	指導室

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 小学校 4,841人 中学校 3,157人	充実	46	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	46	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰 二中 生徒会本部役員及び整美委員会 生徒による環境保全活動 他	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかった。 児童・生徒表彰に該当する団体があった。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。	
24年度	小学校 4,880人 中学校 3,880人	↓	46	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	46	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰 二中 ウインドアンサンブル部 部活動を通しての地域貢献活動 他	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかったが、学校独自でボランティア活動を行うなど、意識向上が見られた。 児童・生徒表彰に該当する団体があった。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。	
25年度	小学校 4,920人 中学校 4,610人	↓	54	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	54	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかったが、学校独自でボランティア活動を行うなど、意識向上が見られた。 ボランティアカード作成を隔年作成とした。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。	
26年度	小学校 4,960人 中学校 5,330人	↓	0	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	0	各校でボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰「東中学校 ちょボラ運動」 生徒会が中心となり、学校全体でボランティア活動に取り組んだ。	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかった。「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は 小学校53.9%、中学校39.3%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動にかかわっているといえるため、Bとした。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めた。	
27年度	小学校 5,000人 中学校 6,000人	↓	88	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	80	各校でボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰「東中学校 ちょボラ運動」 生徒会が中心となり、学校全体でボランティア活動に取り組んだ。	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかった。「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は 小学校53.5%、中学校35.7%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動にかかわっているといえるため、Bとした。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 各学校にはボランティア活動の場を紹介し、ボランティア活動を促したことで、意欲的にボランティアに参加する児童・生徒の様子が見られた。 カードの配布対象については、学年を広げていくことを検討したが実情に合わず、配布対象は昨年度と同様とした。									
		○ 現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	学習環境の整備・充実	C19-54	総括担当
施策分野	学校教育	C19	庶務課
施策の方向性	地域社会に開かれた学校の実現を目指すとともに、教育施設・教材などの整備・充実を図り、校庭の芝生化・緑化など、学習環境の更なる整備・充実を進める。	関連課	
		庶務課 学務課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市立小・中学校の校庭芝生化の推進	校庭芝生化を実施した市立小・中学校の数	指 標	A	A	B	A	B
		事業進捗	A	A	B	A	B
		効率性	B	B	B	B	B
パソコン教室の整備	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	C	C	C	C	C
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
市立小・中学校の校庭芝生化の推進	学校施設整備 に要する経費(一部)	庶務課	132,342	89,055	0	76,935	0
パソコン教室の整備	教育振興に要する経費(一部)	学務課	35,379	45,312	51,416	51,416	48,900

4 一次評価

学校施設は、児童生徒数が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、健康と安全を確保することはもちろんのこと、快適で豊かな教育環境を整備することが求められている。

校庭芝生化の推進については、児童生徒が元気に安心して活動できる場を提供するものであり、施策の推進に寄与している。事業の進捗は指標どおりに順調ではないが、引き続き学校の意向を取り入れながら芝生化を推進していく。ただし、補助金対象経費など財政面の負担が事業開始時とは変更していること、また、芝生化の面積が限定される学校があることなども考慮し、今後の実施について検討する必要がある。

学習環境の整備・充実のためにパソコン教室の整備をしており、リース替えについては、毎年度計画的に実施し、各校の要望や実情に合わせて機器の整備を行っている。

パソコンの増設について計画が延伸しているため、指標の達成には至っていないが、ICT機器を活用した授業改善のために、平成21年度の学校情報通信技術環境整備事業で普通教室等で使用する教育用パソコンを導入するなど、パソコン教室以外への機器整備も進めている。

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
27年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	学習環境の整備については、導入費用のみならず維持管理に係る費用耐効果を踏まえた検討が必要である。ICT教育や環境教育について、市内の大学等と連携し、大学生ボランティアの活用を行うなど、学習環境の更なる整備・充実を進める必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学習環境の整備・充実	C19-54	成果活動指標	校庭芝生化を実施した市立小中学校の数	重点プロジェクト	みどりと環境プロジェクト	
基本事業	教育施設、教材などの整備・充実	C19-54138	事業概要	目的(何のために)	学習環境の更なる整備・充実を進めるため		
	主な事業	市立小・中学校の校庭芝生化の推進		実施方法(何をするか)	市立小・中学校の校庭芝生化の推進		
関連する法令・計画等			明日の教育プラン	担当課	庶務課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 1校 H22 1校	推進	165,050	小中学校の芝生化工事(2校)	2校 合計 4校	132,342	小学校1校の芝生化 (小金井市立小金井第四小学校) 中学校1校の芝生化 (小金井市立東中学校)	A	A	B	○計画の2校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。	
24年度	4校	↓	115,310	小中学校の芝生化工事(1校)	1校 合計 5校	89,055	小学校1校の芝生化 (小金井市立前原小学校)	A	A	B	○計画の1校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。	
25年度	5校	↓	0	小中学校の芝生化工事(1校)	0校 合計 5校	0	—	B	B	B	○財政状況を考慮し、事業の延伸をした。	
26年度	6校	↓	87,480	小中学校の芝生化工事(1校)	1校 合計 6校	76,935	中学校1校の芝生化 (小金井市立南中学校)	A	A	B	○計画の1校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。	
27年度	9校	↓	0	芝生化推進のための事業の見直し	0校 合計 6校	0	—	B	B	B	○財政状況を考慮し、事業の延伸をした。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 残りの小中学校の芝生化推進のため、学校の意向、財政状況等を考慮した事業の見直しを行う。									
		現状維持										
		○	改善	○課題 小学校においては校庭全面芝生化を進めてきたが、各校の校庭の使い方や全面芝生化が適さない学校については、中学校と同様に部分的な芝生化を検討していく必要がある。 また、補助金対象経費など財政面の負担が、事業開始時とは異なっていたり、当初想定していたボランティアによる維持管理の運営が、進捗していない状況がある。								
			縮小									
			中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学習環境の整備・充実	C19-54	成果活動指標	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	教育施設、教材などの整備・充実	C19-54138	事業概要	目的(何のために)	市立小・中学校の学習環境の向上及び情報化への対応を推進するため。		
	主な事業	パソコン教室の整備		実施方法(何をするか)	パソコン教室の整備を行う。		
関連する法令・計画等			明日の小金井教育プラン	担当課	学務課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 小学校: 28人 中学校: 11人	拡充	35,785	小学校3校、中学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	小学校: 28人 中学校: 11人	35,379	小学校3校、中学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	B	C	B	予算の確保が難しく、小・中学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。しかし、リース替えについては、予算の範囲内で毎年度計画的に実施しており、指標達成に向けて事業は進捗している。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。	
24年度	小学校: 24人 中学校: 10人	↓	46,880	小学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	小学校: 28人 中学校: 11人	45,312	小学校4校のパソコン教室のリース替えを行った。	B	C	B	予算の確保が難しく、小・中学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。しかし、リース替えについては、予算の範囲内で毎年度計画的に実施しており、指標達成に向けて事業は進捗している。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。	
25年度	小学校: 19人 中学校: 9人	↓	51,418	既存機器を引き続き使用する。	小学校: 27人 中学校: 11人	51,416	既存機器を引き続き使用する。	B	C	B	予算の確保が難しく、小・中学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。	
26年度	小学校: 15人 中学校: 8人	↓	51,418	既存機器を引き続き使用する。	小学校: 27人 中学校: 11人	51,416	既存機器を引き続き使用する。	B	C	B	予算の確保が難しく、小・中学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。	
27年度	小学校: 10人 中学校: 7人	↓	49,308	既存機器を引き続き使用する。	小学校: 27人 中学校: 11人	48,900	既存機器を引き続き使用する。	B	C	B	予算の確保が難しく、小・中学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 小・中学校パソコン教室のパソコン設置状況については、財政状況が厳しく、指標の達成には至っていない。パソコン教室のリース替えの時期に合わせて検討していく。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	家庭と地域の共同教育の推進	C20-55	総括担当
施策分野	幼児教育	C20	子育て支援課
施策の方向性	重要な役割を担う家庭での幼児教育を支援するため、幼稚園と保育所の連携のもとに地域社会一体となった幼児教育を推進する。	関連課	
		子育て支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	子育て支援ネットワークへの参加幼稚園数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	-	子育て支援課	0	0	0	0	0

4 一次評価

- ・施策の主な事業である子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進は、指標のとおり概ね順調に推移しており、「支援が必要な子どものためのネットワーク」である要保護児童対策地域協議会においては、目標である6園を達成している。
- ・ネットワークの構築による地域が一体となった子育てを支援する体制の整備に努めており、地域社会一体となった幼児教育の推進のための地域の気運の醸成、環境作りに寄与しているものである。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標である「子育て支援ネットワークの参加幼稚園数」は目標である6園を達成しており、地域や関係団体、行政が連携して子育て支援する体制整備が図られている。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	幼児教育の充実	C20-56	総括担当
施策分野	幼児教育	C20	保育課
施策の方向性	幼稚園の安定的存続のために、運営面・管理面での適切な対応を実施するとともに、幼児教育に対する支援に努める。	関連課	
		保育課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	私立幼稚園補助金に要する経費(一部)	学務課 H27～保育課	170,710	168,742	180,172	240,629	226,731

4 一次評価

平成27年度から保育課に事務移管されたが、既存の保育課事業の繁忙期と業務が重なり、効率的な事務実施が行えていない点が課題である。

また、保護者補助金及び就園奨励費の補助単価は東京都及び国が定めており、保護者補助制度については、東京都の補助金と連動するため、その動向を踏まえつつ申請のあった全ての保護者に対して助成を行っている。就園奨励費については、国の補助金と連動するため、その動向を踏まえつつ、私立幼稚園等設置者に代わり、所得基準の範囲内の保護者に対して、助成を行っている。加えて多子世帯の負担を軽減するための算定方式の変更や、所得制限の撤廃により、補助金支給対象者が毎年度増減していくため、毎年度の制度対応の事務負担が避けられない点が課題である。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	国、東京都の動向を踏まえながら、保護者の経済的負担の軽減のため、引き続き、幼児教育の充実を図られたい。また、今後は幼稚園の安定的継続のための積極的な対応が必要となる。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	幼児教育の充実	C20-56	成果活動指標	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	重点プロジェクト	
基本事業	幼稚園などへの支援	C20-56142	事業概要	目的(何のために)	幼稚園の安定的存続及び保護者負担の軽減を図る。	
	主な事業	幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続		実施方法(何をするか)	保護者補助及び就園奨励費助成を行う。	
				関連する法令・計画等	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例 小金井市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	担当課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 100%	継続	171,922	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	170,709	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
24年度	100%	↓	170,055	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	168,742	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
25年度	100%	↓	170,055	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	180,172	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
26年度	100%	↓	178,309	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	240,629	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
27年度	100%	↓	237,927	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	226,731	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。平成27年度から保育課に事務移管されたことに伴い、既存の保育課事業との調整が難しく事務を効率的に実施できなかった。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
		○ 現状維持	引き続き、継続的な保護者負担の軽減のため、保護者補助及び就園奨励費助成を行っていく。また効率的な事務実施に向け、事務改善を進めていく。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									